

## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東  
 コード番号 6176 URL https://www.brangista.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,290	18.4	350	—	365	—	213	—
2020年9月期	2,780	△18.1	3	△99.4	8	△98.4	△381	—

(注) 包括利益 2021年9月期 215百万円 (ー%) 2020年9月期 △380百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	15.34	15.34	8.6	9.5	10.6
2020年9月期	△27.19	—	△14.5	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,850	2,586	67.1	185.74
2020年9月期	3,805	2,370	62.3	170.24

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,585百万円 2020年9月期 2,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	136	△32	△286	1,433
2020年9月期	264	△26	509	1,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	—	100	—	100	—	67	—	4.81

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年9月期	14,575,300株	2020年9月期	14,575,300株
2021年9月期	655,588株	2020年9月期	655,988株
2021年9月期	13,919,446株	2020年9月期	14,012,671株

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	346	△82.2	220	△26.6	115	△62.1	△1	—
2020年9月期	1,947	△41.3	300	△49.1	303	△47.8	△291	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△0.08	—
2020年9月期	△20.81	—

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,368	2,517	74.7	180.80
2020年9月期	3,694	2,518	68.1	180.88

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,516百万円 2020年9月期 2,517百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2020年4月に持株会社体制へ移行したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に、上場規程に定める一定の率を超える差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然として厳しい状況にありました。政府・各都道府県の講じた感染拡大の防止策やワクチン接種の促進により、持ち直しの動きが期待されておりますが、持ち直しのペースは鈍化の傾向が見られ、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、当連結会計年度の業績は「電子雑誌」「ソリューション」ともに好調に推移いたしました。

㈱ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務では、「旅色」のお取り寄せ特集への広告掲載数増加に加え、地域活性化に向けて自治体からの広告売上も増加し、広告売上が好調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた宿泊施設、飲食店などの広告掲載も徐々に回復傾向にあります。また、「旅色」の月間利用者数においては、2021年9月期目標としておりました500万人を突破いたしました。「旅色」の注目度が高まることで、テレビ局からの依頼によるタイアップ番組が放送されるなど、露出の機会が増加いたしました。今後も「旅色」の媒体価値向上により、利用者及びクライアントの満足度向上に努めてまいります。

㈱ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務では、ECサイト利用の需要増加を背景に、売上高が好調に推移いたしました。主力サービス「ECサポートサービス」でアップセルにより単価が上昇したこと、また、「ブランジスタ物流」でクライアント数及び単価が増加したことが主な要因であります。

また、当社グループでは、営業人員の拡充のため、今年4月に従来約2倍の人数の新入社員を採用し、今後の事業拡大を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,290百万円（前連結会計年度比18.4%増）、営業利益350百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）、経常利益365百万円（前連結会計年度は経常利益8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益213百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失381百万円）となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上の内訳を示すと、電子雑誌関連が2,222百万円（前連結会計年度比22.3%増）、ソリューション関連が1,010百万円（同12.5%増）、その他子会社が135百万円（同12.1%増）となりました（注）。

（注）内部取引消去前の金額であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円の増加となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

#### （流動資産）

流動資産は3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が181百万円減少したものの、売上増加に伴い売掛金が258百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は453百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が81百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

流動負債は898百万円となり、前連結会計年度末に比べて116百万円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴い未払消費税等が61百万円増加したことや、未払法人税等が15百万円増加したことなどによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は366百万円となり、前連結会計年度末に比べて286百万円の減少となりました。これは、銀行への返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べて215百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が213百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,433百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136百万円（前年同期は264百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益365百万円の計上があったものの、売上債権の増加による減少257百万円や、法人税等の支払42百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は32百万円（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円や、無形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は286百万円（前年同期は509百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出286百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、先行きについては不透明な状況が続く見通しですが、国内ではワクチン接種などにより収束への期待が持たれ、国内経済は緩やかに回復することが期待されております。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年9月期中は一定程度続くと見込んでいるものの、更なる業容拡大に努めてまいります。

㈱ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務では、「旅色」のお取り寄せ特集への広告掲載や自治体からの広告売上の拡大に加え、観光・外食需要の回復による宿泊施設・飲食店からの広告売上の拡大を目指してまいります。

㈱ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規の営業活動に一部影響がでてきているものの、ECサイト利用の需要増加を背景に、主力サービスの「ECサポートサービス」の業務受託売上拡大を目指してまいります。

なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等が適用となります。影響範囲は、電子雑誌広告売上の収益認識方法であり、これまでは広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、当該会計基準等の適用により契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識することとなります。

これにより一時的に売上高と利益が低下いたしますが、契約期間を通しての広告売上はこれまで通り変化はございません。

それらの結果、次期（2022年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益67百万円を見込んでおります。旧会計基準と比較して、売上高、営業利益ともに、300百万円程度減少する見込みですが、2021年9月期と同様の基準とした場合は増収増益の計画となっております（注）。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

（注）当該会計基準等の適用による影響額は、現時点での概算値となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,615,207	1,433,838
売掛金	1,809,561	2,067,771
前払費用	39,879	41,008
その他	45,713	71,521
貸倒引当金	△231,135	△217,211
流動資産合計	3,279,225	3,396,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,090	16,847
減価償却累計額	△6,331	△8,230
建物(純額)	10,758	8,617
工具、器具及び備品	52,923	62,885
減価償却累計額	△36,796	△44,791
工具、器具及び備品(純額)	16,127	18,094
有形固定資産合計	26,885	26,711
無形固定資産		
その他	22,202	32,080
無形固定資産合計	22,202	32,080
投資その他の資産		
繰延税金資産	439,818	353,911
その他	37,088	41,259
投資その他の資産合計	476,906	395,170
固定資産合計	525,994	453,962
資産合計	3,805,220	3,850,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,068	85,096
短期借入金	386,666	386,666
未払金	82,396	98,654
未払法人税等	46,021	61,648
前受金	50,391	46,996
預り金	10,842	9,612
賞与引当金	89,500	105,594
その他	42,922	104,035
流動負債合計	781,810	898,305
固定負債		
長期借入金	652,777	366,111
固定負債合計	652,777	366,111
負債合計	1,434,588	1,264,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,951	1,021,750
利益剰余金	1,221,235	1,434,803
自己株式	△494,114	△493,813
株主資本合計	2,370,125	2,583,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△482	1,693
その他の包括利益累計額合計	△482	1,693
新株予約権	989	989
純資産合計	2,370,631	2,586,474
負債純資産合計	3,805,220	3,850,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,780,094	3,290,861
売上原価	750,467	839,717
売上総利益	2,029,626	2,451,144
販売費及び一般管理費	2,026,361	2,100,789
営業利益	3,265	350,354
営業外収益		
受取利息	16	23
投資有価証券売却益	3,385	—
受取給付金	4,000	8,270
雇用調整助成金	—	3,584
還付金収入	1,788	4,333
雑収入	845	3,690
為替差益	—	437
営業外収益合計	10,035	20,338
営業外費用		
支払利息	3,670	5,279
自己株式取得費用	1,026	—
為替差損	136	—
営業外費用合計	4,833	5,279
経常利益	8,466	365,414
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	364,714	—
新型コロナウイルス感染症による損失	2,958	—
特別損失合計	367,672	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359,205	365,414
法人税、住民税及び事業税	39,280	65,940
法人税等調整額	△17,438	85,906
法人税等合計	21,842	151,846
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,047	213,567
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△381,047	213,567

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,047	213,567
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	975	2,175
その他の包括利益合計	975	2,175
包括利益	△380,072	215,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△380,072	215,742
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,042,637	1,602,433	△391,323	2,874,800
当期変動額					
親会社株式に帰属する当期純損失(△)			△381,047		△381,047
自己株式の取得				△184,937	△184,937
自己株式の処分		△20,686		82,146	61,460
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,686	△381,197	△102,791	△504,675
当期末残高	621,052	1,021,951	1,221,235	△494,114	2,370,125

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,457	△1,457	989	2,874,331
当期変動額				
親会社株式に帰属する当期純損失(△)				△381,047
自己株式の取得				△184,937
自己株式の処分				61,460
連結範囲の変動				△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	975	975	—	975
当期変動額合計	975	975	—	△503,699
当期末残高	△482	△482	989	2,370,631

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,951	1,221,235	△494,114	2,370,125
当期変動額					
親会社株式に帰属する当期純利益			213,567		213,567
自己株式の処分		△201		301	100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△201	213,567	301	213,667
当期末残高	621,052	1,021,750	1,434,803	△493,813	2,583,792

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△482	△482	989	2,370,631
当期変動額				
親会社株式に帰属する当期純利益				213,567
自己株式の処分				100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,175	2,175	—	2,175
当期変動額合計	2,175	2,175	—	215,842
当期末残高	1,693	1,693	989	2,586,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359,205	365,414
減価償却費及びその他の償却費	21,846	25,066
減損損失	364,714	—
のれん償却額	78,153	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,132	16,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,984	△15,391
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,385	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	109,303	△257,052
前払費用の増減額(△は増加)	△11,151	△1,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△569	11,361
前受金の増減額(△は減少)	9,875	△3,395
未払金の増減額(△は減少)	△1,271	10,357
預り金の増減額(△は減少)	763	△1,229
未払又は未収消費税等の増減額	△22,620	32,601
その他	19,669	1,390
小計	202,005	184,087
利息の受取額	16	23
利息の支払額	△3,670	△5,279
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	66,441	△42,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,793	136,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△2,500
投資有価証券の売却による収入	3,673	—
有形固定資産の取得による支出	△18,795	△13,812
無形固定資産の取得による支出	△10,413	△14,297
敷金及び保証金の差入による支出	△1,342	△5,213
敷金及び保証金の回収による収入	291	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,586	△32,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△135,555	△286,666
自己株式の取得による支出	△185,964	—
自己株式の処分による収入	61,460	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,940	△286,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	1,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	748,749	△181,368
現金及び現金同等物の期首残高	856,436	1,615,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,021	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,207	1,433,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「業績連動賞与引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第3四半期連結会計期間より「賞与引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	170.24円	185.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△27.19円	15.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	15.34円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△381,047	213,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△381,047	213,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,012,671	13,919,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	703
(うち新株予約権 (株))	(－)	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権5種類 (普通株式 551,700株)	(提出会社) 新株予約権5種類 (普通株式 551,700株)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。